

日本福祉大学大学院  
福祉社会開発研究科  
社会福祉学専攻 博士課程

2026年度 入試



2026年2月7日(土)

日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻博士課程

2026年度 入学試験問題

## 論文

以下にあげる「Ⅰ 社会福祉理論」「Ⅱ 社会福祉方法論」「Ⅲ 社会福祉の動向」の3つの分野のうちから2分野を選んで論じなさい。

選択した分野がわかるように、解答用紙の冒頭にⅠ～Ⅲの符号を記し、解答用紙が複数になる場合は、Ⅰ-1、Ⅰ-2などのように解答用紙の右上に番号をふりなさい。

日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻博士課程  
2026年度 入学試験問題

I. 社会福祉理論

次の3題とも解答しなさい。

3題合わせて1枚程度でまとめること。

問題1. 次にあげる今日の社会状況を表すテーマの中から二つを選び、それがどのように社会福祉の対象となる生活問題(生活課題)を生み出しているかを10行程度で論じなさい。

(30点)

- 1) 新自由主義の台頭
- 2) 家族形態の変化
- 3) 人口減少

問題2. 所得保障のあり方をめぐって、社会福祉学においてこれまでどのような議論がなされてきたかを説明しなさい。その際に、以下のキーワードを2つ以上用いること。

(40点)

[キーワード]

社会保険、社会扶助、スピーナムランド制度、ベヴァリッジ報告、ILO「所得保障に関する勧告」、社会保障の逆機能、ワークフェア、ベーシックインカム

問題3. あなたが予定している研究の成果において、「理論的あるいは学術的な貢献」について簡単に説明しなさい。ただし、社会福祉学への貢献に関連づけなさい。(30点)

※次のページにも問題があります。

日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻博士課程

2026年度 入学試験問題

Ⅱ 社会福祉方法論

次の2題とも解答しなさい(各50点)。

問題1と問題2をあわせて、解答用紙2枚以内にまとめなさい。

問題1 以下の①～⑩のなかから5つの事柄を選んで、それぞれに3～4行程でその内容を説明しなさい。その際、選んだ番号を明記しなさい。(各10点×5)

- ① こども家庭ソーシャルワーカー
- ② 逆境的小児体験
- ③ バイオ・サイコ・ソーシャルモデル
- ④ 慈善組織協会とケースワークの関連
- ⑤ アドバンス・ケア・プランニング
- ⑥ 経済毒性
- ⑦ ソーシャルワーカーの倫理綱領における「組織内アドボカシーの促進」
- ⑧ ソーシャルワーク専門職のグローバル定義における「集団的責任」
- ⑨ ドメスティック・バイオレンスのサイクル
- ⑩ ソーシャルワーカーのセルフケア

問題2 以下の事例を読んで、①この事例に関わるソーシャルワーカーの立場でのアセスメント(20点)と、②優先順位を勘案したプランを3つまで記述しなさい(30点)。

【認知症の祖母とその介護のために生活が破綻していたヤングケアラーの世帯】

認知症が進行した祖母が起き上がり困難になって初めて医師アウトリーチにつながり、祖母だけでなく介護者である高校生の孫(本人・18歳)の生活破綻に気づいた事例である。祖父が財産管理をしていたことから本人に経済的自由はなく、アルバイトに従事せざるを得ない状態で、労働と介護で通学すら困難な状態となっていた。本人は幼少期より「医療ネグレクト」や「面前DV」を受けており、こうした「被虐待の経験」の影響や、介護・労働による疲労のため自分から学校や関係機関に助けを求めることはできない状況であった。

2年前、祖母が通院を自己中断。その際、介護保険主治医意見書を記載してもらうため、訪問診療につなげようと試みたが、祖母の拒否によりつながらず、介護保険は認定切れとなった。その後、地域包括支援センター(以下、包括センター)が継続的に祖母、および同居の孫(本人)や別居の叔父夫婦との関係性を構築しながら見守りを行っていたが、何度かの働きかけにもかかわらず、祖母の拒否のためにサービスにはつながらなかった。

アウトリーチ数日前、叔父夫婦が訪問すると、祖母は腰痛で起き上がり困難、尿便失禁、るい瘦、昼夜逆転が顕著であった。包括センターの保健師が訪問した際、祖母のバイタルサインに異常はなく、会話も可能であった。しかし、祖母および本人の日常生活が成り立っている状態とはいえ、早急な支援が必要と判断した。地域サポート医による医師アウトリーチ依頼で在宅医療・介護連携支援センターへ相談があった。

以下は収集した情報をまとめたものである。

住環境	集合住宅の一室。祖母が出歩くと便失禁してしまうため、室内は不衛生な状態であった。部屋は散らかっている。母親が祖母にお金を出させてマンション購入した。
世帯構成	80歳代の祖母と孫である本人の二人暮らし。両親は離婚しており、別居中で付き合いはない。兄弟とも連絡はとっていない。母方の叔父夫婦がたまに様子をみにくるが、姪である本人との関係はよくない。
家庭背景	父親から母親への面前DV。祖母から両親への暴言を聞いて育っている。幼少期に母親に祖母のもとへ置いていかれた経験があり、親族との関係が希薄。養護者は祖母であったが、親権者は母親のままである。養護者であった祖母の認知症発症により、助けを求められる大人が周囲にいない状態となる。
学歴	本人は高校在学中で、無断欠席が続き、卒業が危ぶまれている。
既往歴・入院歴	本人は特記なし。祖母は、既往歴：時期は不明であるががんの手術を受けている。数年前に事故にあい腰部・下肢を打撲して以来、外出や人との関わりが減り、認知機能低下がみられるようになった。2年前に認知症、高血圧の診断で介護保険認定申請したが、拒否が強く医療も介護にもつながらなかった。
現症	本人は、面接時、言葉数が少なく、発語までに時間がかかり、抑うつ状態が疑われた。希死念慮・自殺企図なし。食欲低下、主に進路や将来に対する不安焦燥も認めた。祖母は、バイタルサインは落ち着いており、脱水は目立たず、特記すべき身体所見はなかった。言語的コミュニケーションは可能だが、自分および世帯の状況を合理的に理解・判断し、適切な支援を求めることは難しい状況であった。
意思疎通の問題	有：認知症(祖母)、精神障害(本人、抑うつが強い)
心理状態	祖母・本人・叔父夫婦ともに第三者の介入に拒否的であったが、医師アウトリーチ時の受け入れは悪くなかった。
生活の様子	本人は、日常生活動作(ADL)には問題なし。昼夜逆転の祖母の介護で疲弊している。介護のため通学できていない。アルバイトで生活費を稼いでいる。16～22時までアルバイト、22時～朝まで介護に追われ、疲労で日中眠くなり不登校になる。祖母は、腰痛で起き上がりが困難。自己体位変換は可能。便・尿失禁があり、適切には介助されていない。入浴はしていない。昼夜逆転している。孫(本人)が簡単な調理を行い食事の世話をしているが栄養が十分でないため、やせが目立っている。認知症高齢者の日常生活自立度はⅢaである。
経済状況	本人の収入はアルバイト(4～5万円/月)、叔父から生活資金の援助が途絶えアルバイトせざるを得ない状態にある。祖母は厚生年金(14万円/月)を受給しているが叔父夫婦が管理している。
社会とのつながり	祖母の見守りを行っていた包括センター、まれに訪問していた叔父夫婦、民生委員が関わっていたが、家庭の事情を漏らしたという理由で祖母が支援拒否を示した。本人の通う高校の担任教諭は家庭の事情を聞いていたが、時々自宅を訪問するも、本人には会えず支援につながらず。友人関係なし。
介護・障害認定	介護認定・障害認定とも無し。
関係機関	祖母：包括センター、民生委員、児童相談所、診療所、警察 本人：包括センター、児童相談所、学校担任、警察

出典：川越正平編著(2023)『医師アウトリーチから学ぶ地域共生社会実現のための支援困難事例集』長寿社会開発センターより、一部表記を変更

### Ⅲ. 社会福祉の動向

次の2題とも解答しなさい。問題1と問題2をあわせて解答用紙1枚以内に収めること（各50点）

#### 問題1.

下記は第5期（2022（令和4）年度～2026（令和8）年度）の厚生労働省における政策体系（基本目標）です。(1)～(14)のうち、1つを選択し、①当該政策ないし改革の動向（20点）、および、②政策推進上の課題や論点（30点）を考察しなさい（キーワードの使用は任意。ポイントを絞って論じること）。回答用紙の冒頭には選択した番号を明記してください。

(1) 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

（キーワード）地域医療構想，在宅医療・介護連携，地域包括ケアシステム，医療従事者の確保，医療安全確保対策，政策医療，新興感染症への対応，難病等の予防・治療，適正な移植医療，医薬品の適正使用，血液製剤の国内自給，革新的な医療技術の実用化，データヘルス，保険者機能の強化，生活習慣病対策，地域住民の健康保持・増進，健康寿命の延伸，総合的ながん対策，健康危機管理・災害対応力

(2) 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること

（キーワード）食品等の安全性，麻薬・覚醒剤等の乱用防止，化学物質の適正な評価・管理，公衆衛生の向上・増進

(3) 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること

（キーワード）最低賃金引上げ，安全で健康に働くことができる職場づくり，労働災害，安定した労使関係の形成，労働保険適用徴収業務

(4) 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、非正規雇用労働者の待遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること

（キーワード）女性の活躍推進，機会均等，ハラスメント対策，仕事と家庭の両立支援，非正規雇用労働者，働き方改革，ワーク・ライフ・バランスの実現，個別労働紛争の解決

(5) 意欲のあるすべての人が働くことができるよう労働市場において労働者の職業の安定を図ること

（キーワード）労働力需給のミスマッチ，公共職業安定機関，雇用の安定，就職氷河期世代，外国人材，求職者支援制度，職業訓練受講給付金

(6) 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること

（キーワード）非正規雇用労働者，人材育成の強化，自律的・主体的なキャリア形成，公共職業訓練の推進，技能実習制度，若年者・就職氷河期世代への職業キャリア支援，障害者等の職業能力開発，「現場力」の強化

(7) ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること

（キーワード）地域共生社会，生活保護制度，生活困窮者，ひきこもり支援，権利擁護支援，複合・複雑化したニーズ，困難な問題を抱える女性への支援，自殺総合対策大綱，福祉・介護人材の養成，戦傷病者・戦没者遺族

(8) 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること

（キーワード）障害者の地域生活や就労等の総合的支援，精神障害，障害者雇用の促進

(9) 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること

（キーワード）持続可能な公的年金制度の構築，私的年金制度の適切な整備・運営，高齢者の雇用就業促進

(10) 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること

（キーワード）地域包括ケアシステムの構築，医療・介護連携，生活支援・介護予防サービスの提供，生活機能の維持向上，総合的な認知症施策の推進，介護保険制度の適切な運営，介護サービス基盤の整備

(11) 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること

(キーワード) 国際機関への参画・協力, 国際社会への貢献, 開発途上国の人材育成, 国際協力, 感染症の発生・まん延防止, 外国人労働者対策の推進

(12) 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること

(キーワード) 国立試験研究機関の適正な運営, 厚生労働科学研究事業の適正実施, 医薬品等の研究開発促進, 保健衛生分野の調査研究の充実

(13) 国民生活の利便性の向上に関わる ICT 化を推進すること

(キーワード) デジタル政府・デジタル社会形成, 行政手続のオンライン化, 健康・医療・介護分野の情報化, データヘルス改革

(14) 国民に信頼される厚生労働行政を実施すること

(キーワード) 業務運営の適正化, 国民や統計ユーザーに沿った公的統計作成, 統計の質向上, 統計の利活用

問題 2.

以下の 2 つの図表のいずれかを選択し、①当該図表から読み取れる事柄・概要を整理したうえで (30 点)、②社会政策上、着目すべき課題・論点 (20 点) を考察しなさい。回答用紙の冒頭には選択した図表を明記してください。

図表 1 人口動態・社会保障給付費の推移

	年	総人口		年少人口		生産年齢人口		老年人口	
将来推計人口 (死亡中位推計)	2020	12,615 万人		1,503 万人		7,509 万人		3,603 万人	
	2045	10,880 万人		1,103 万人		5,832 万人		3,945 万人	
	2065	9,159 万人		836 万人		4,809 万人		3,513 万人	
	2070	8,700 万人		797 万人		4,535 万人		3,367 万人	

	年	男 性		女 性	
		0 歳	65 歳	0 歳	65 歳
平均余命	1990	75.92	16.22	81.90	20.03
	2000	77.72	17.54	84.60	22.42
	2010	79.55	18.74	86.30	23.80
	2020	81.56	19.97	87.71	24.88
	2023	81.09	19.52	87.14	24.38

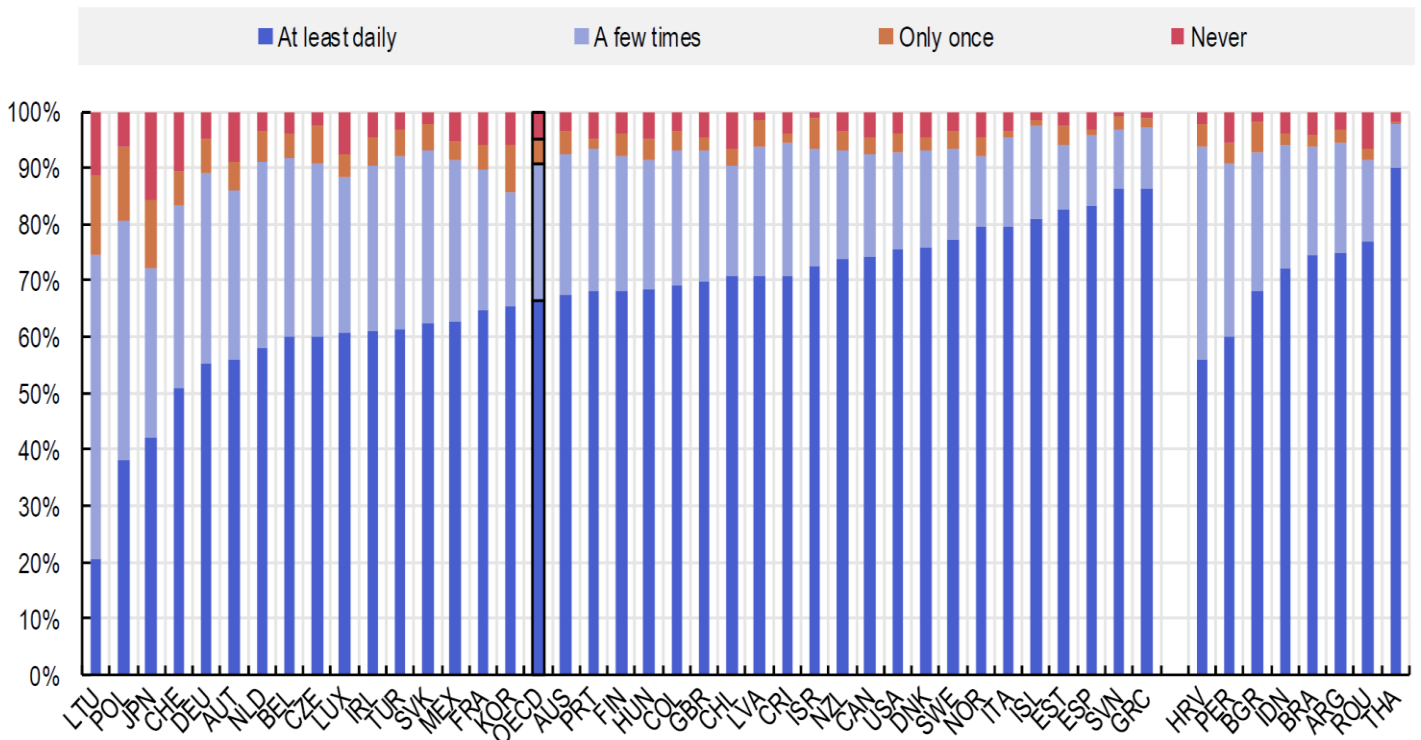
	年	日 本	フランス	アメリカ	ドイツ	イタリア	スウェーデン	イギリス
	合計特殊出生率	1990	1.54	1.78	2.08	1.45	1.36	2.14
	2000	1.36	1.88	2.06	1.38	1.26	1.57	1.64
	2010	1.39	2.02	1.93	1.39	1.41	1.99	1.98
	2022	1.26	1.79	1.66	1.46	1.24	1.53	1.48

	年	給付費総額		年 金	医 療	福祉・その他
社会保障給付費	1990	47.4 兆円		23.8 兆円	18.6 兆円	5.0 兆円
	2000	78.4 兆円		40.5 兆円	26.6 兆円	11.3 兆円
	2010	105.4 兆円		52.2 兆円	33.6 兆円	19.5 兆円
	2020	132.2 兆円		55.6 兆円	42.7 兆円	33.9 兆円
	2024	137.8 兆円		61.7 兆円	42.8 兆円	33.4 兆円

資料：令和 7 年度厚生労働白書・資料編より一部抜粋し改変

図表 2 Share of respondents who interacted (either in person or remotely) with friends of family who live nearby over the past 7 days, by frequency, OECD, 2022



Note: "At least daily" combines answers to "more than once per day" and "once per day". The question refers to friends and family who live with, or close to, the respondent. Separate questions (not shown here) refer to friends and family who live "far away", people from work and school, neighbours, strangers and members of shared interest groups. Further definitional details for "interaction" are not specified. Responses may not sum up to 100% due to refusals and "don't know" responses.

Source: Gallup (2023<sup>[1]</sup>), *Global State of Social Connections*, <https://www.gallup.com/analytics/509675/state-of-social-connections.aspx>.

資料：OECD (2025) Social Connections and Loneliness in OECD Countries より

**OECD member countries**

Australia [AUS], Austria [AUT], Belgium [BEL], Canada [CAN], Chile [CHL], Colombia [COL], Costa Rica [CRI], Czechia [CZE], Denmark [DNK], Estonia [EST], Finland [FIN], France [FRA], Germany [DEU], Greece [GRC], Hungary [HUN], Iceland [ISL], Ireland [IRL], Israel [ISR], Italy [ITA], Japan [JPN], Korea [KOR], Latvia [LVA], Lithuania [LTU], Luxembourg [LUX], Mexico [MEX], the Netherlands [NLD], New Zealand [NZL], Norway [NOR], Poland [POL], Portugal [PRT], Slovak Republic [SVK], Slovenia [SVN], Spain [ESP], Sweden [SWE], Switzerland [CHE], Türkiye [TUR], United Kingdom [GBR], United States [USA]

**Accession candidate countries**

Argentina [ARG], Brazil [BRA], Bulgaria [BGR], Croatia [HRV], Indonesia [IDN], Peru [PER], Romania [ROU], Thailand [THA]

OECD: 経済協力開発機構

respondent: 回答者

in person / remotely : 対面で / 遠隔で